

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第149期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 古河機械金属株式会社 |
| 【英訳名】 | FURUKAWA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮川 尚久 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3212)6562 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 酒井 宏之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 |
| 【電話番号】 | 03(3212)6562 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 酒井 宏之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第148期 第3四半期 連結累計期間 | 第149期 第3四半期 連結累計期間 | 第148期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 127,502 | 122,327 | 172,544 |
| 経常利益 (百万円) | 5,880 | 4,730 | 6,603 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 3,083 | 3,625 | 9,793 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 4,751 | 2,568 | 15,778 |
| 純資産額 (百万円) | 59,556 | 71,055 | 70,581 |
| 総資産額 (百万円) | 218,226 | 204,460 | 207,317 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 7.63 | 8.97 | 24.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | 7.48 | - | 23.84 |
| 自己資本比率 (%) | 26.5 | 33.9 | 33.2 |

| 回次 | 第148期 第3四半期 連結会計期間 | 第149期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日 | 自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.86 | 2.93 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第149期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

平成27年11月24日に古河機械金属株式会社第1回新株予約権の取得及び消却が完了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6)新株予約権の行使による株式価値の希薄化について」は消滅しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～同年12月31日）の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていましたが、平成27年10月頃から一部に弱さがみられるようになり、また、中国経済の減速など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況でした。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,223億27百万円（対前年同期比51億74百万円減）、営業利益は、59億52百万円（対前年同期比4億70百万円減）となりました。売上高は、金属部門、産業機械部門、電子部門、ユニック部門で減収となり、産業機械部門、ユニック部門、電子部門の減収を主因として、営業利益も減益となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

【産業機械】

ポンプ製品は好調でしたが、官需向け橋梁、被災地における高台移転工事（土砂の運搬は平成27年9月中旬で完了しました。）については減収となり、売上高は、97億16百万円（対前年同期比25億70百万円減）、営業利益は、3億48百万円（対前年同期比6億92百万円減）となりました。

【ロックドリル】

国内向けは、インフラ投資需要の先行きに対する不透明感は払拭されず、油圧ブレーカ、圧砕機は売上を伸ばすことができませんでしたが、東北復興工事がピークを迎えていることにより、トンネルドリルジャンボ関連の売上は順調に推移しました。海外向けは、油圧ブレーカについては、北米、欧州で、油圧クローラドリルについては、中近東、アフリカ、東南アジアを中心に好調でした。売上高は、232億59百万円（対前年同期比8億86百万円増）、営業利益は、16億31百万円（対前年同期比7億28百万円増）となりました。

【ユニック】

ミニ・クローラクレーンや船舶架装用クレーンの出荷を伸ばすことができましたが、主要製品であるユニッククレーンの出荷は、全般的に需要が軟調に推移したこともあって伸び悩み、売上高は、203億59百万円（対前年同期比2億95百万円減）、営業利益は、20億97百万円（対前年同期比4億93百万円減）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、533億35百万円（対前年同期比19億79百万円減）、営業利益は、40億78百万円（対前年同期比4億57百万円減）となりました。

【金属】

海外相場の下落に加え、伸銅品、電線需要の低迷もあって、電気銅の売上高は大幅に減少しました。金属部門全体の売上高は、574億89百万円（対前年同期比33億86百万円減）、営業利益は、11億57百万円（対前年同期比14百万円増）となりました。

〔電 子〕

主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、未だ苦戦が続き、結晶製品の売上も低迷しました。コイル製品については、増収となりましたが、採算は大幅に悪化しました。売上高は、40億94百万円（対前年同期比3億46百万円減）、営業損失は、2億78百万円（前年同期は1億1百万円の利益）となりました。

〔化成品〕

売上高は、45億38百万円（対前年同期比23百万円増）、営業利益は、1億48百万円（対前年同期比50百万円減）となりました。

〔不動産〕

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の賃貸事業が本格稼働となり、売上高は、22億83百万円（対前年同期比5億4百万円増）、営業利益は、9億70百万円（対前年同期比4億33百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、47億30百万円（対前年同期比11億49百万円減）となりました。特別利益に、固定資産売却益2億98百万円、受取補償金3億91百万円ほか、特別損失に減損損失2億6百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、36億25百万円（対前年同期比5億41百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,044億60百万円で、前連結会計年度末に比べ28億57百万円減少しました。これは主として、上場株式の株価下落による投資有価証券の減によるものです。有利子負債（借入金）は、816億39百万円で、前連結会計年度末に比べ、4億13百万円減少しました。純資産は、710億55百万円で、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億71百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 404,455,680 | 404,455,680 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 404,455,680 | 404,455,680 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 404,455 | - | 28,208 | - | - |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 379,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 403,552,000 | 403,552 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 524,680 | - | - |
| 発行済株式総数 | 404,455,680 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 403,552 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 古河機械金属株式会社 | 東京都千代田区丸の内 二丁目2番3号 | 379,000 | - | 379,000 | 0.09 |
| 計 | - | 379,000 | - | 379,000 | 0.09 |

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式は392,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.09%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,716 | 13,838 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,757 | 24,037 |
| 商品及び製品 | 14,440 | 13,841 |
| 仕掛品 | 8,273 | 8,609 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,152 | 13,017 |
| その他 | 6,431 | 7,697 |
| 貸倒引当金 | 208 | 284 |
| 流動資産合計 | 80,564 | 80,757 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,888 | 21,171 |
| 土地 | 55,300 | 55,057 |
| その他(純額) | 8,987 | 9,283 |
| 有形固定資産合計 | 86,177 | 85,511 |
| 無形固定資産 | | |
| | 184 | 163 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,997 | 32,489 |
| その他 | 6,109 | 6,253 |
| 貸倒引当金 | 715 | 714 |
| 投資その他の資産合計 | 40,391 | 38,027 |
| 固定資産合計 | 126,753 | 123,703 |
| 資産合計 | 207,317 | 204,460 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,098 | 2 10,468 |
| 電子記録債務 | 8,482 | 10,093 |
| 短期借入金 | 28,408 | 28,572 |
| 未払法人税等 | 876 | 181 |
| 引当金 | 981 | 92 |
| その他 | 13,021 | 11,171 |
| 流動負債合計 | 63,870 | 60,579 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 53,644 | 53,067 |
| 引当金 | 1,686 | 1,677 |
| 退職給付に係る負債 | 6,874 | 7,287 |
| 資産除去債務 | 209 | 212 |
| その他 | 10,450 | 10,579 |
| 固定負債合計 | 72,865 | 72,824 |
| 負債合計 | 136,735 | 133,404 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 28,208 | 28,208 |
| 利益剰余金 | 30,257 | 32,036 |
| 自己株式 | 57 | 62 |
| 株主資本合計 | 58,408 | 60,182 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,427 | 8,192 |
| 繰延ヘッジ損益 | 234 | 36 |
| 土地再評価差額金 | 3,654 | 3,485 |
| 為替換算調整勘定 | 1,262 | 642 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,735 | 3,185 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,375 | 9,097 |
| 新株予約権 | 53 | - |
| 非支配株主持分 | 1,745 | 1,775 |
| 純資産合計 | 70,581 | 71,055 |
| 負債純資産合計 | 207,317 | 204,460 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 127,502 | 122,327 |
| 売上原価 | 108,663 | 103,265 |
| 売上総利益 | 18,839 | 19,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,416 | 13,109 |
| 営業利益 | 6,422 | 5,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 379 | 452 |
| その他 | 746 | 395 |
| 営業外収益合計 | 1,126 | 848 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 704 | 619 |
| 休鉱山管理費 | 418 | 438 |
| 為替差損 | - | 450 |
| その他 | 545 | 561 |
| 営業外費用合計 | 1,668 | 2,070 |
| 経常利益 | 5,880 | 4,730 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 103 | 298 |
| 受取補償金 | 1,809 | 1,391 |
| 事業譲渡益 | 529 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 1,442 | 689 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 37 | 59 |
| 減損損失 | 70 | 206 |
| その他 | 0 | 11 |
| 特別損失合計 | 108 | 277 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,214 | 5,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,231 | 894 |
| 法人税等調整額 | 191 | 550 |
| 法人税等合計 | 4,040 | 1,444 |
| 四半期純利益 | 3,174 | 3,697 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 90 | 72 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,083 | 3,625 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,174 | 3,697 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,402 | 1,236 |
| 繰延ヘッジ損益 | 509 | 203 |
| 土地再評価差額金 | - | 4 |
| 為替換算調整勘定 | 165 | 238 |
| 退職給付に係る調整額 | 513 | 549 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 411 |
| その他の包括利益合計 | 1,577 | 1,128 |
| 四半期包括利益 | 4,751 | 2,568 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,645 | 2,522 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 106 | 46 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を利益剰余金として計上しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| | 253百万円 | 229百万円 |

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 180百万円 |
| 支払手形 | - | 29 |

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 小名浜製錬(株) | 981百万円 | 小名浜製錬(株) 625百万円 |
| カリブーカップコーポレーション | 720 | カリブーカップコーポレーション 437 |
| 古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客 | 239 | 古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客 135 |
| 保証債務計 | 1,941 | 保証債務計 1,199 |

4 債権流動化に伴う買戻し義務

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| | 2,059百万円 | 1,697百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 原子力発電所事故による 損害賠償金 | 809百万円 | 391百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,409百万円 | 2,381百万円 |
| のれんの償却額 | 9百万円 | -百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,212 | 3 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,020 | 5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 産業機械 | ロックドリル | ユニック | 金属 | 電子 | 化成品 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,286 | 22,372 | 20,654 | 60,876 | 4,441 | 4,515 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,136 | 7 | 74 | 275 | 4 | 38 |
| 計 | 14,422 | 22,380 | 20,729 | 61,152 | 4,445 | 4,553 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,041 | 902 | 2,591 | 1,143 | 101 | 198 |

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,779 | 126,926 | 576 | 127,502 | - | 127,502 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 101 | 2,638 | 1,237 | 3,875 | 3,875 | - |
| 計 | 1,880 | 129,564 | 1,814 | 131,378 | 3,875 | 127,502 |
| セグメント利益又は損失 () | 537 | 6,516 | 76 | 6,440 | 17 | 6,422 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額 17百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 産業機械 | ロックドリル | ユニック | 金属 | 電子 | 化成品 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,716 | 23,259 | 20,359 | 57,489 | 4,094 | 4,538 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,064 | 5 | 70 | 276 | 53 | 41 |
| 計 | 11,780 | 23,265 | 20,429 | 57,766 | 4,148 | 4,580 |
| セグメント利益又は損失 () | 348 | 1,631 | 2,097 | 1,157 | 278 | 148 |

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,283 | 121,741 | 585 | 122,327 | - | 122,327 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 100 | 2,613 | 1,208 | 3,822 | 3,822 | - |
| 計 | 2,384 | 124,355 | 1,794 | 126,149 | 3,822 | 122,327 |
| セグメント利益又は損失 () | 970 | 6,077 | 52 | 6,024 | 72 | 5,952 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 72百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7円63銭 | 8円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 3,083 | 3,625 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 3,083 | 3,625 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 404,118 | 404,076 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 7円48銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 8,341 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政 序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。